



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (CEO) (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	172,366	9.5	6,914	19.4	6,078	23.2	4,955	40.7
2025年3月期	157,342	12.2	5,791	0.7	4,934	26.2	3,522	28.5

(注) 包括利益 2026年3月期 7,215百万円 (114.3%) 2025年3月期 3,366百万円 (△42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	404.89	—	11.5	6.9	4.0
2025年3月期	288.20	—	8.9	6.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	91,037	45,995	50.5	3,751.84
2025年3月期	84,049	40,551	48.2	3,310.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 45,932百万円 2025年3月期 40,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,705	677	△6,593	9,580
2025年3月期	3,980	△2,221	△1,111	9,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00	1,667	47.4	4.2
2026年3月期	—	40.00	—	150.00	190.00	2,347	47.4	5.4
2027年3月期 (予想)	—	40.00	—	100.00	140.00		48.0	

(注) 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	83,000	△5.4	1,600	△51.1	1,300	△55.5	1,000	△60.4	81.68
通期	186,000	7.9	5,550	△19.7	5,000	△17.7	3,600	△27.3	294.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	16,281,373株	2025年3月期	16,281,373株
2026年3月期	4,038,755株	2025年3月期	4,050,682株
2026年3月期	12,237,972株	2025年3月期	12,220,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 (2026年3月期 111,800株、2025年3月期 123,800株) が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 116,468株、2025年3月期 133,781株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	124,021	9.3	3,435	54.5	4,876	36.5	4,488	42.7
2025年3月期	113,427	20.0	2,223	48.9	3,572	2.3	3,145	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	366.78	—
2025年3月期	257.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	63,292		24,947		39.4	2,037.78		
2025年3月期	58,352		21,870		37.5	1,788.20		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,947百万円 2025年3月期 21,870百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

企業等におけるDX推進ニーズ等を背景にソリューション事業が好調に推移したことや、大阪支店の土地及び建物の譲渡に伴う特別利益 (固定資産売却益) を計上したことなどから、当期純利益は4,488百万円となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国における政策の不確実性の高まりや年度末に顕在化した中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況が続きました。当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、AIをはじめとする次世代技術の需要拡大が半導体市場全体を牽引し、また国内のICT業界は、企業における生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要が依然として力強く推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては2024年5月10日に公表しました長期的なビジョンの実現に向けた重要課題に鋭意取り組むこととし、その実行計画の第一段階として策定した当社第76期(2027年3月期)を最終年度としたV76中期経営計画では、安定してROE 8%以上を実現する事業構造の構築に向け、「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」という最終年度目標を掲げ、事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組みとサステナビリティに関する取り組みに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,723億66百万円(前期比9.5%増)、営業利益は69億14百万円(前期比19.4%増)、経常利益は60億78百万円(前期比23.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は大阪支店の土地及び建物の譲渡に伴う特別利益(固定資産売却益)を計上したことも影響し、49億55百万円(前期比40.7%増)となり、自己資本当期純利益率(ROE)は11.5%(前期は8.9%)となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当連結会計年度は円安が進行したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を大きく上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、液晶パネル、モジュール等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、機構部品や海外メーカーの商材が堅調に推移したこと、また前年度下期に本格化した車載向けの新規ビジネスが今年度は期初から業績に寄与したことなどから、売上高は1,502億17百万円(前期比7.9%増)となりました。しかしながら、販売構成の変化により売上総利益率が低下したことに加え、販管費が増加したことにより、セグメント利益は26億94百万円(前期比2.8%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、クラウドサービスを利用したネットワークインフラやセキュリティ製品について、お客様の環境に最適化したオフリングを通じて、設計・構築から運用・保守までを一貫して提供、価値創出に貢献しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。さらにAI商材・サービスへの取り組みを加速しており新規領域の開拓やDX人材育成を推進しております。

当連結会計年度におきましては、企業等におけるDX推進ニーズを背景に、ネットワークシステムやプラットフォームといったビジネス・ユニットを中心に各分野とも総じて好調に推移したこと、また公共系の大規模な設備更新の案件獲得があったことや一部に案件前倒しの動きが見られたことから、売上高は過去最高となる221億48百万円(前期比22.6%増)となりました。また、販管費は増加したものの増収効果に加え、AI商材拡販による新規顧客拡大に伴い売上総利益率が向上したことから、セグメント利益も過去最高となる33億84百万円(前期比56.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて69億88百万円増加し、910億37百万円となりました。これは主に売上債権の増加39億93百万円、商品の増加12億15百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて15億44百万円増加し、450億42百万円となりました。これは主に仕入債務の増加43億82百万円、未払法人税等の増加5億60百万円、リース債務の増加2億97百万円、短期借入金の減少43億69百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて54億44百万円増加し、459億95百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加31億63百万円、為替換算調整勘定の増加17億17百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加、有形固定資産の売却等による収入が売上債権の増加、短期借入金の返済、配当金の支払い等による支出を上回り、前連結会計年度末に比べて2億19百万円増加し、95億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等による収入が売上債権の増加等による支出を上回り、57億5百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて収入が17億25百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が有形固定資産やソフトウェアの取得等による支出を上回り、6億77百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が22億21百万円の支出であったことから、28億99百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払い等により65億93百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて支出が54億82百万円増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	42.1	43.5	48.5	48.2	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	37.4	33.3	29.9	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	—	4.2	6.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	—	6.0	6.6	12.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

デバイス事業につきましては、売上高およびセグメント利益の伸長を見込んでおりますが、ソリューション事業につきましては、当期（2026年3月期）の事業業績を牽引した公共大型案件獲得や案件前倒しの反動減に加え、人員増強など体制整備に伴う費用増加を計画しております。これにより売上高およびセグメント利益はともに当期を下回る見込みであるものの、企業の堅調なDX推進ニーズを背景にAIを活用したサービス提案の機会が増加するなど良好な事業環境は継続する見込みであります。

また、本社ビル再開発に伴う費用も見込まれることから、次期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、当期に比べ減益となる見通しではありますが、現在進行中であるV76中期経営計画の最終年度目標として掲げた「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」は達成できる見込みであります。

(連結業績見通し)

売上高	1,860.0億円	(前期比 7.9%増)
営業利益	55.5億円	(前期比 19.7%減)
経常利益	50.0億円	(前期比 17.7%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	36.0億円	(前期比 27.3%減)
1株当たり配当額	140円	(前期1株当たり配当額190円)

②資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて18億円程度の増加が予想され、概ね928億円程度となる見込みです。これは主に売上債権と棚卸資産の増加を見込んでおります。また、有利子負債の残高は、当連結会計年度末に比べて12億円程度の増加が予想され、概ね210億円程度となる見込みです。

次期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権や棚卸資産の増加等による支出を見込んでいるものの、当期純利益の計上による収入等で吸収し、当連結会計年度末に比べて概ね同水準の96億円程度となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	9,680
受取手形、売掛金及び契約資産	38,533	42,387
電子記録債権	2,095	2,235
商品	19,750	20,966
半成工事	5	4
未収入金	112	67
未収消費税等	4,047	3,892
その他	1,000	1,401
貸倒引当金	△29	△17
流動資産合計	74,878	80,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,682	4,303
減価償却累計額	△3,572	△3,317
建物及び構築物 (純額)	1,109	985
土地	4,760	4,700
リース資産	255	644
減価償却累計額	△126	△214
リース資産 (純額)	129	430
その他	540	513
減価償却累計額	△472	△435
その他 (純額)	67	78
有形固定資産合計	6,067	6,194
無形固定資産	247	386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	2,971
繰延税金資産	85	50
退職給付に係る資産	353	642
その他	184	177
貸倒引当金	△10	△4
投資その他の資産合計	2,854	3,837
固定資産合計	9,170	10,418
資産合計	84,049	91,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	—
電子記録債務	745	1,546
買掛金	14,802	18,394
短期借入金	24,121	19,752
リース債務	63	116
未払法人税等	846	1,406
賞与引当金	622	681
役員賞与引当金	53	57
その他	1,503	1,909
流動負債合計	42,768	43,864
固定負債		
リース債務	72	316
繰延税金負債	420	621
株式報酬引当金	130	131
その他	106	107
固定負債合計	729	1,177
負債合計	43,497	45,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	16
利益剰余金	28,553	31,716
自己株式	△8,712	△8,691
株主資本合計	34,668	37,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,535
繰延ヘッジ損益	26	△110
為替換算調整勘定	4,536	6,253
退職給付に係る調整累計額	215	401
その他の包括利益累計額合計	5,816	8,079
非支配株主持分	65	63
純資産合計	40,551	45,995
負債純資産合計	84,049	91,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	157,342	172,366
売上原価	140,795	153,930
売上総利益	16,546	18,435
販売費及び一般管理費	10,755	11,520
営業利益	5,791	6,914
営業外収益		
受取利息	160	132
受取配当金	41	48
その他	119	114
営業外収益合計	322	295
営業外費用		
支払利息	604	476
為替差損	516	585
その他	58	69
営業外費用合計	1,179	1,132
経常利益	4,934	6,078
特別利益		
固定資産売却益	0	1,082
投資有価証券売却益	73	—
関係会社株式売却益	2	—
抱合せ株式消滅差益	8	—
特別利益合計	85	1,082
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	70	—
投資有価証券評価損	18	0
在外子会社における送金詐欺損失	—	267
特別損失合計	89	268
税金等調整前当期純利益	4,930	6,892
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,945
法人税等調整額	73	△5
法人税等合計	1,420	1,939
当期純利益	3,510	4,952
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△12	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,522	4,955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,510	4,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	496
繰延ヘッジ損益	89	△137
為替換算調整勘定	△397	1,717
退職給付に係る調整額	140	186
その他の包括利益合計	△143	2,262
包括利益	3,366	7,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,378	7,218
非支配株主に係る包括利益	△12	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	16	26,266	△8,758	32,335
当期変動額					
剰余金の配当			△1,235		△1,235
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,522		3,522
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				46	46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,286	46	2,333
当期末残高	14,811	16	28,553	△8,712	34,668

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,014	△63	4,933	74	5,959	77	38,373
当期変動額							
剰余金の配当							△1,235
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,522
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	89	△397	140	△143	△12	△155
当期変動額合計	24	89	△397	140	△143	△12	2,178
当期末残高	1,038	26	4,536	215	5,816	65	40,551

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	16	28,553	△8,712	34,668
当期変動額					
剰余金の配当			△1,791		△1,791
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,955		4,955
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,163	20	3,183
当期末残高	14,811	16	31,716	△8,691	37,852

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,038	26	4,536	215	5,816	65	40,551
当期変動額							
剰余金の配当							△1,791
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,955
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	496	△137	1,717	186	2,262	△2	2,260
当期変動額合計	496	△137	1,717	186	2,262	△2	5,444
当期末残高	1,535	△110	6,253	401	8,079	63	45,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,930	6,892
減価償却費	290	308
のれん償却額	26	16
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△62	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	26	21
受取利息及び受取配当金	△202	△181
支払利息	604	476
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,082
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,389	△2,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,141	△577
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,332	3,293
未収消費税等の増減額 (△は増加)	778	154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	4
その他	△266	167
小計	5,192	7,388
利息及び配当金の受取額	196	181
利息の支払額	△605	△477
法人税等の支払額	△802	△1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980	5,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△3,302	△127
有形固定資産の売却による収入	—	1,154
ソフトウェアの取得による支出	△65	△247
投資有価証券の売却による収入	1,052	—
関係会社株式の売却による収入	25	—
その他	67	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	204	△4,692
リース債務の返済による支出	△85	△118
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,230	△1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	△6,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545	219
現金及び現金同等物の期首残高	8,793	9,361
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,361	9,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）は、前連結会計年度211百万円、当連結会計年度190百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123千株、当連結会計年度111千株、期中平均株式数は、前連結会計年度133千株、当連結会計年度116千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、液晶パネル、モジュール等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、クラウドサービスを利用したネットワークインフラやセキュリティ製品について、お客様の環境に最適化したオフリングを通じて、設計・構築から運用・保守までを一貫して提供、価値創出に貢献しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。さらにAI商材・サービスへの取り組みを加速しており新規領域の開拓やDX人材育成を推進しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,269	18,072	157,342	—	157,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,269	18,072	157,342	—	157,342
セグメント利益	2,773	2,161	4,934	—	4,934
セグメント資産	62,541	8,943	71,485	12,564	84,049
その他の項目					
減価償却費（注）3	221	69	290	—	290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	22	69	3,689	3,759

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,217	22,148	172,366	—	172,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,217	22,148	172,366	—	172,366
セグメント利益	2,694	3,384	6,078	—	6,078
セグメント資産	65,383	12,023	77,407	13,630	91,037
その他の項目					
減価償却費（注）3	227	80	308	—	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	51	152	683	835

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	その他 アジア	北米	その他	合計
60,402	53,111	17,582	24,791	1,131	322	157,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	18,196	デバイス事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	その他 アジア	北米	その他	合計
76,522	45,111	17,384	31,585	1,390	372	172,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	29,752	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	16	—	—	16

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	16	—	—	16
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
デバイス事業		
仕入先別		
機構部品メーカー	61,799	65,248
海外メーカー	54,226	60,006
その他メーカー	23,243	24,962
小計	139,269	150,217
ソリューション事業		
BU (ビジネス・ユニット) 別		
ネットワークシステムBU	7,892	10,845
消防・防災BU	2,483	1,794
プラットフォームBU	2,270	3,260
アプリケーションシステムBU	3,753	4,455
映像システムBU	1,672	1,792
小計	18,072	22,148
合計	157,342	172,366

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,310.15	3,751.84
1株当たり当期純利益(円)	288.20	404.89

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度123千株、当連結会計年度111千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度133千株、当連結会計年度116千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,522	4,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,522	4,955
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,220	12,237

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 執行役員の異動(2026年6月19日付異動予定)

・昇格

取締役 常務執行役員 経本部長 村上 淳一 [取締役 上席執行役員 経本部長]

[] 内には現職を記載しています。